

令和8年度 組織目標展開整理表（部の組織目標）

作成日		令和8年4月1日		職名	福祉部長	氏名	杉本守啓	
番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)		いつまで (期限)	共通/課名	
1	第2次国分寺市総合ビジョン前期計画の着実な推進	その他	計画に位置づけられた事業の着実な実行と社会情勢、市民生活の現状を踏まえた事業の展開に向けた検討がなされている。	<ul style="list-style-type: none"> 全職員がビジョンの理念を理解し、各施策について予算、人材、時間を最大限に生かし、効率的、効果的な事業の実施 ビジョンの進捗管理及び必要に応じた見直しの実施 		随時	共通	
2	根拠法令等の遵守による適正な事務の執行	その他	根拠法令等を確認・理解し、遵守した上で、適正な手続を経て事務事業が執行されている。	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業を執行する際の根拠となる法令等の遵守に対する職員意識の徹底と重層的なチェック体制の取組実施 		随時	共通	
3	良好な職場環境の推進	その他	誰もが働きやすく最良のパフォーマンスを発揮できる職場づくりを実践している。	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの実現に向け、新庁舎における新たな働き方を追求した業務の効率化の実施 超過勤務管理については、部課長において、よりの確に業務実態を把握し、適切な職員のマネジメントの実施 ハラスメントの無い職場にするため、「ハラスメントの防止等に関する指針」の周知徹底を図る 		随時	共通	
4	生活保護の適正実施の推進	ビジョン	制度を適切に運営するための知識とスキルの習得に努め、制度を必要とする人への適切かつ速やかな対応がなされている。	<ul style="list-style-type: none"> 訪問調査活動の計画的な実施 法に基づく必要な調書の収集、進行管理 常に市民に寄り添いながら必要な支援の検討、調整の実施 		年度末	生活福祉課	
5	最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付について	その他	令和9年3月31日までに、追加給付が必要な廃止世帯から申請を受け付けるとともに、受給世帯で対象世帯には確実に支給されている。	<ul style="list-style-type: none"> システム改修の実施 追加給付事業に関する業務委託の実施 市報、市ホームページ、SNSによる周知の実施 国、都からの情報収集、進行管理の実施 適正な金額の給付を実施 		年度末	生活福祉課	
6	生活困窮者への支援の促進	ビジョン	生活に困窮する方々が早期に把握され、自立に向けた支援が実施されるとともに、生活保護制度を必要とする方の保護が実施されている。	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備事業と他の事業が効果的に実施できるよう、事業の周知及び丁寧な相談対応 各種制度・事業、支援機関、等の情報を必要な市民へ届くよう効果的に周知 自立支援に向けた個別支援計画の作成 		年度末	生活福祉課	
7	ひとり親家庭の自立の促進	ビジョン	ひとり親家庭の自立支援策の周知が行われ、相談者に寄り添った相談及び支援が実施され、自立が図られている。	<ul style="list-style-type: none"> 各種支援事業の効果的な周知及び丁寧な相談対応 自立支援給付金等各種支援事業の実施 子ども家庭部等関係部署との連携 		年度末	生活福祉課	

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名
8	ひきこもり支援事業の推進	施政方針	「ひとりではない」と思える場を作り、本人、家族、支援に関わる方をサポートする体制が整っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会実施の目的と開催内容を市民、関係者へ周知・広報 ・交流会を通じて他自治体と情報交換、課題の共有 ・庁内関係部署へ情報共有と事業推進において適宜連携 	年度末	生活福祉課
9	教育バウチャー(スタディークーポン)制度の施行実施に向けた準備	市長特命	受験期の中学3年の生活保護世帯と就学援助世帯を対象に、令和9年4月から、学習塾や通信教育等で利用できるクーポンが配布できるよう準備が整っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者と実施に向けた調整を密に行いスキームを確立する ・必要経費を令和8年第4回定例会に債務負担行為設定の予算措置を実施 ・市報、市ホームページ、SNSによる周知の準備 	年度末	生活福祉課
10	障害者差別解消推進事業の推進	施政方針	障害を理由とする差別の解消に向けて、障害者差別解消法に基づく(努力義務)障害者差別解消支援地域協議会が開催され、当市の実態等の協議が行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の目的、内容、期待する事項等を説明のうえ、委員委嘱及び任命手続きを行う。 ・合理的配慮と建設的対話の意義の啓発を目的とした市民、協議会委員向け学習会の実施 ・障害者週間行事、各種イベントへの出店を通し、市民、事業者等へ障害者理解促進に向けた普及啓発活動の実施 	年度末	障害福祉課
11	障害者センター大規模改修工事の実施	施政方針	障害者センターの事業の一部を光町の仮施設へ移転し、運営を開始するとともに、残存する事業を安全に運営しながら障害者センターの大規模改修が進められている。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮移転施設の改装工事等の実施(4～11月) ・大規模修繕工事事業者の選定、決定(10月) ・仮移転施設へ、「地域活動支援センター」「自立訓練」「就労継続支援B型」「就労支援センター」を移転、運営開始(12月) ・残存する「生活介護」の安全性に配慮した工事の実施 ・機械浴室、短期入所施設の閉鎖期間中対応の検討 ・機能移転、改修工事に係る丁寧な説明対応 	年度末	障害福祉課
12	障害者支援施設、精神科病院等から地域生活への移行の促進	個別計画	施設入所者の地域生活移行に関するニーズ把握が行われ、施設入所者、精神科病院長期入院者が地域で暮らすために必要な資源やサービス量等が検討されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定相談・一般相談連携機能強化支援事業の活用 ・当事者の意思表示、意思決定を尊重した丁寧なニーズ把握調査の実施 ・障害者がそれぞれの望む場所での暮らしを続けられるための支援策、障害福祉サービス量の検討 ・地域移行等支援連絡会において精神科病院長期入院者の退院促進に向けた仕組みづくり 	10月	障害福祉課
13	相談支援体制の充実・強化	個別計画	障害福祉サービス等の利用にあたり、計画相談支援を希望する人へ相談支援専門員による支援が提供されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・望まないセルフプランにより、障害福祉サービス等を利用していた方へ、特定相談支援事業所とのマッチングを行う。 ・相談支援事業所連絡会で相談支援専門員の負担軽減策の検討 ・地域活動支援センター、基幹相談支援センターを含めた相談支援体制全般の充実と周知 	随時	障害福祉課

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名
14	重度心身障害者、強度行動障害者、医療的ケアを要する障害者等を対象とする障害福祉サービス事業所の確保	個別計画	必要とされる支援体制、サービス量の検討を行い、具体的な施策に向け検討がなされている。	<ul style="list-style-type: none"> 先駆的な取組を実施している事業所等の情報収集 民間事業者で体制、環境整備が困難なサービスの把握と指定管理者における実施に向けた課題の検証 市内事業者、事業所開設を検討する事業者に対し、市のニーズを丁寧に伝え、開設の検討を促す。 事業者の体制、環境整備の構築に向けた支援策の検討 	10月	障害福祉課
15	住宅確保要配慮者の居住支援に係る相談体制の整備	個別計画	庁内関係部署と連携し支援における課題の共有、支援策の検討がなされている。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅マスタープラン改訂に向けた検討における居住支援を要する障害者の実情の発信 関係機関、関係団体から現状と地域ニーズ等のヒアリング 近隣自治体の協議会視察、情報収集等の結果を踏まえ、当市の実情に添った支援策構築に向けた検討 庁内関係部署と課題の共有、必要な施策の検討 	10月	障害福祉課
16	地域と共に災害に強いまちづくり	施政方針	自然災害を見据え、大規模災害に対する備えを具体的に進めるため、地域の支援者とともに、防災・減災対策に取り組む検討が進められている。	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画、職員行動マニュアル等の見直し 地区防災センター要配慮者避難スペースのあり方、運営方法の検討 福祉避難所の設置、要配慮者避難スペースへの職員派遣等、協定締結事業者との連携方法の検討 相談支援専門員の協力を得て個別避難計画を作成するための手順を構築し、モデル実施区域の対象者の計画を策定。策定過程で明らかになる課題の検討。 国分寺市災害医療救護計画等、関連する情報の収集と適宜の調整、対応 災害医在宅医療提供体制の検討継続 	10月	障害福祉課 高齢福祉課
17	サービスを支える人材の確保・定着・育成に向けた取組	個別計画	事業所の運営状況を把握し、働く人材への支援策、新たな人材確保について検討されている。	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援及び同行援護従業者研修の継続実施 各種連絡会等を通じた事業主体の人材確保及び定着に係る実態の把握 都及び国等の補助事業、先駆的な取組を実施している自治体、近隣自治体の情報収集 更なる充実にに向けた新たな施策の検討 	10月	障害福祉課
18	個別計画の次期計画策定	個別計画	「国分寺市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画・(仮称)第1期認知症施策推進計画」「第5次国分寺市障害者計画・実施計画、第8期障害福祉計画、第4期障害児福祉計画」を策定している。	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査報告書の作成 制度改正等必要な情報収集に基づき、給付費及び保険料の算定 適切なスケジュール管理 長期的な視点による計画の策定 基礎調査、関係団体等からの意見聴取、各課調査等の結果から得られたニーズの分析 課題解決に向けた体制構築に向けて、施策推進協議会での検討を行う。 パブリックコメントの実施 	年度末	高齢福祉課 障害福祉課

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名
19	旧庁舎跡地複合施設における高齢者関連施設に係る準備・調整	その他	旧庁舎跡地複合施設における高齢者関連施設の位置づけが整理され、移転の準備ができています。	・施設における生きがいセンターの位置づけ整理 ・運用方法の関係課との調整	年度末	高齢福祉課
20	新もとまちプラザにおける高齢者関連施設に係る準備・調整	その他	(仮)新もとまちプラザにおける生きがいセンターの位置づけが整理され、移転の準備ができています。	・施設における生きがいセンターの位置づけ整理 ・運用方法の関係課との調整	年度末	高齢福祉課
21	いずみプラザ大規模改修に向けた指定管理者との調整	その他	大規模改修に向け課題の洗い出しと対応方針を検討し、関係課、指定管理者と調整がなされています。	・指定管理者の課題検証と今後のあり方の検討 ・財政負担を軽減できる方策の検討と活用できる補助金等の情報収集	年度末	高齢福祉課
22	いずみプラザ1階通所スペースの災害時利用の調整	個別計画	災害発生時に緊急医療救護所として活用する際の施設利用者の対応策が決定しています。	・災害発生時の利用者対応の手順の精査と検討 ・指定管理者(サービス協会)のBCPの再構築に向けた協議 ・緊急医療救護所として円滑に運用ができる手順の検討	年度末	高齢福祉課
23	介護老人保健施設すこやかのあるあり方検討及び指定管理方針の決定	個別計画	介護老人保健施設すこやかのあるあり方調査結果を踏まえて指定管理者と協議を行い、R10年度以降の指定管理方針について決定しています。	・あり方調査の実施、調査結果の報告 ・指定管理者と協議 ・R10以降の指定管理方針の決定	年度末	高齢福祉課
24	認知症対応型共同生活介護事業所の整備	個別計画	認知症対応型共同生活介護の整備方針が決定し、整備に向けた手続きが進められています。	・事業者と整備内容に関して協議 ・整備計画の内容の精査・決定 ・整備に向けた手続きの整理・開始	年度末	高齢福祉課
25	介護情報基盤の開始に向けた準備・調整	個別計画	令和9年5月の介護情報基盤の運用開始に向けた準備ができています。	・開始後の事務フローの検討 ・介護情報基盤に対応したシステムの改修 ・事業者、医療機関への周知	年度末	高齢福祉課
26	持続可能な介護保険制度の運営	個別計画	各種サービスの実態把握、給付分析、介護認定に係る課題の把握などを行い、次期計画に反映しています。	・事業者の実態把握、施設整備計画の策定 ・事業者連絡会、個別事例等から各事業者の運営実態の把握と課題分析 ・介護認定認定審査会の電子化に向けた検討	年度末	高齢福祉課
27	災害時在宅医療提供体制強化事業(東京都モデル事業)の実施	進行管理	連携型BCP策定に向けた課題が検討され、策定に向けた方針が決定しています。	・都、都が派遣する支援アドバイザーの伴走支援による検討。 ・災害時在宅医療提供体制等検討委員会における協議。	年度末	地域包括ケア課

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名
28	認知症検診の実施	施政方針	認知症検診が市内医療機関で実施されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会との協議 ・受診票等帳票の作成 ・勧奨対象者の抽出、通知等の発送 ・受診結果等の管理、受診後のフォロー 	年度末	地域包括ケア課
29	認知症施策推進計画策定	個別計画	「認知症施策推進計画」が「国分寺市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」と一体的に策定されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート、関係団体等ヒアリング実施 ・認知症施策推進会議にて施策の検討 ・高齢福祉課と連携した検討 	年度末	地域包括ケア課
30	補聴器購入費用助成制度の実施	施政方針	補聴器購入費用助成制度が円滑に実施されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・規則制定、制度運用の検討 ・市民向け講座の実施等周知の工夫 ・リオン株式会社、医師会との連携 	年度末	地域包括ケア課